

# 平成 15 年 3 月期 決算 短 信 ( 連 結 )

平成 15 年 5 月 20 日

## 上 場 会 社 名 日 本 ト ラ ン ス シ テ ィ 株 式 会 社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

( URL <http://www.trancy.co.jp> )

三 重 県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 鍋 田 雅 久

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 経 理 部 長

氏 名 八 代 雅 秀

T E L (0593)53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 3 月 期 の 連 結 業 績 ( 平 成 14 年 4 月 1 日 ~ 平 成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	69,464	0.6	1,741	10.6	1,649	2.2
14 年 3 月 期	69,854	0.2	1,948	31.4	1,685	38.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月 期	434	41.5	6.26	5.63	1.5	1.8	2.4
14 年 3 月 期	743	-	11.68	10.31	2.6	1.8	2.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月 期 231 百万円 14 年 3 月 期 209 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 3 月 期 63,516,572 株 14 年 3 月 期 63,609,806 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月 期 の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は 6 円 84 銭、

潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は 6 円 10 銭 だ り ます。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月 期	91,699	28,436	31.0	452.04
14 年 3 月 期	93,567	28,846	30.8	453.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月 期 62,826,272 株 14 年 3 月 期 63,601,136 株

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月 期 の 1 株 当 た り 株 主 資 本 は 452 円 62 銭 だ り ます。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月 期	5,035	5,195	282	10,407
14 年 3 月 期	3,566	2,182	1,685	10,853

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 0 社

2 . 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 ( 平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	36,000	850	450
通 期	72,000	1,700	900

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 14 円 03 銭

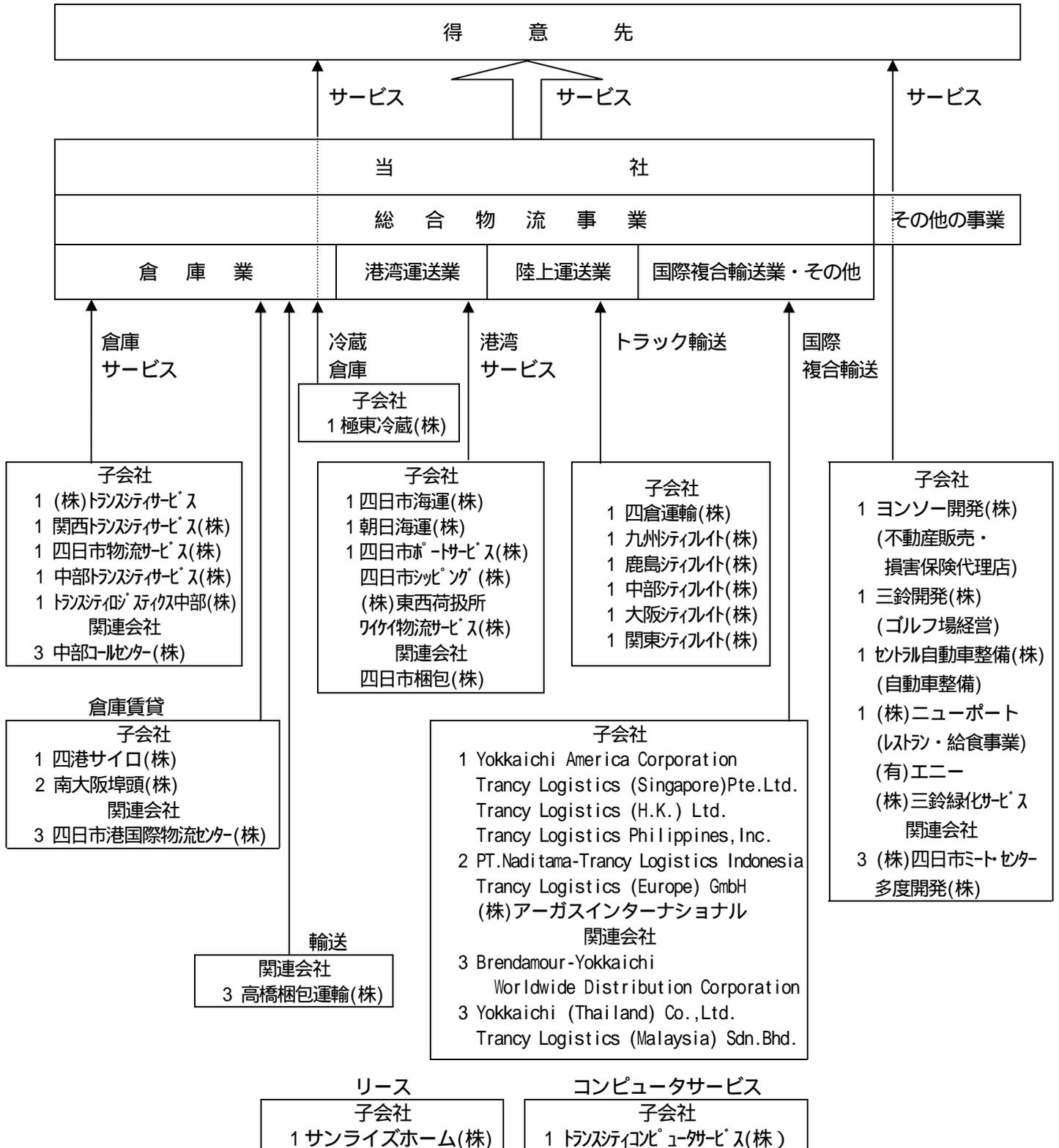
業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 35 社、関連会社 9 社より構成されており、総合物流業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社（23社）
- 2 持分法適用子会社（2社）
- 3 持分法適用関連会社（6社）

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
( 連結子会社 )						
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	物 流 業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名	
朝日海運株式会社	大阪府泉大津市	24	物 流 業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名	
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	物 流 業	85.7	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用して いる。役員の兼任1名	
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	物 流 業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名	
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	物 流 業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供 している。役員の兼任3名	
株 式 会 社 トランスシティサービス	東京都千代田区	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
関 西 ト ラ ン ス シ テ ィ サ ー ビ ス 株 式 会 社	大阪府枚方市	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
四 日 市 物 流 サ ー ビ ス 株 式 会 社	三重県四日市市	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。 役員の兼任6名	
中 部 ト ラ ン ス シ テ ィ サ ー ビ ス 株 式 会 社	愛知県西春日井郡	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
ト ラ ン ス シ テ ィ ロ ン ス ティクス 中 部 株 式 会 社	三重県四日市市	450	物 流 業	100.0	役員の兼任6名 債務保証額 5,052 百万円	
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$) 61万	物 流 業	100.0	当社の米国での国際複合輸送の代理店となっ ている。役員の兼任2名 債務保証額 64 百万円	
セントラル自動車整備 株 式 会 社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役、輸送機器の点検・修理を行って いる。 役員の兼任4名	
三 鈴 開 発 株 式 会 社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	87.9	役員の兼任3名	
ヨ ソ リ - 開 発 株 式 会 社	三重県四日市市	151	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行って いる。 役員の兼任4名 債務保証額 970 百万円	
その他9社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)						
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	物 流 業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名	
その他1社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
中部コルセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	物 流 業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 512 百万円	
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	物 流 業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 2,421 百万円	
株 式 会 社 四 日 市 ミ ー ト ・ セ ン タ ー	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名	
その他3社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 特定子会社に該当する子会社はありません。  
4. 議決権の所有割合欄( )数字は、間接所有割合(内数)であります。  
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

当社グループでは中期経営計画（平成 14 年度から平成 16 年度）を策定し経営基本方針とし、平成 15 年度はその 2 年目となります。

### 1. 会社の経営の基本方針

#### (1) 物流事業の重点施策

海外拠点との連携を強化し、得意先の資材調達から製品供給までの一貫物流体制を支援する「トータル・ロジスティクス・サービス」を提供いたします。

輸出入貨物の取扱増を図り、全国の港湾機能、特に四日市港の利用促進に努めます。

物流品質向上のためのマネジメント体制を強化し、得意先の信頼と期待に応えます。

#### (2) 経営の仕組みの変革

財 務 戦 略：・資産の効率的活用と財務内容の健全化を図ります。

・グループ全体の有利子負債削減に努め、財務体質を強化いたします。

・退職給付債務、年金数理差異等の課題に対し、現行年金制度の改革を視野に入れ、その対応策を検討いたします。

連 結 経 営 機 能 強 化：・IT活用によるグループ事務集中管理機能確立し、連結経営の強化を図ります。

・グループ全体の総合力強化のため、事業の再編成を実施いたします。

組 織 と 人 事 制 度 の 見 直 し：・営業力の強化とコスト削減のため組織全体を見直すとともに、得意先の幅広い物流ニーズに対応するため、実力主義の人事制度を確立し、人材育成に努めます。

#### (3) 投資の基本方針

現有資産の有効活用を優先させ、期間中の新規投資総額は、「イオン中部RDC施設」への投資額を含め、グループ全体で 100 億円を目途といたします。

#### (4) 中期経営計画の最終年度（平成 16 年度）における数値目標

(百万円)

	最終年度 (平成 16 年度)	当期末 (平成 14 年度)
連 結 売 上 高	79,000	69,464
連 結 経 常 利 益	2,000	1,649
連 結 有 利 子 負 債	33,100	35,118

#### (5) 平成 15 年度における重点施策

組織改編により、得意先のニーズに的確に対応し、業務の効率化を図ります。

の組織改編によりSCM事業部を中部支社より独立させますが、今後も重点施策である3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大により、新規貨物獲得を図ります。

「四日市霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、輸出入貨物の取扱拡大を図ります。

物流品質マネジメント体制を強化いたします。

リスクマネジメント体制を構築いたします。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは物流事業が中心であるため、多額の投資を要し、投下資本の回収は長期にわたります。したがって、株主各位への利益配当につきましては、財務体質の強化を図るため、内部留保にも配慮しつつ、安定した配当を行うことを基本として、業績に応じた成果の配分を実施いたしたいと考えております。

## 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の確立とともに法令遵守の徹底、経営の効率性追求のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーを重視した、透明性の高い健全経営を実現し、財務内容の信頼性確保に努めます。

なお、当社グループは、平成15年度より決算短信の四半期開示を実施しますが、今後も株主、投資家向けのタイムリー・ディスクロージャーに努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社を選択した理由について

・当社は、監査役制度採用会社を選択いたしました。理由といたしましては、重要な経営の意思決定については従来より、取締役会での合議制により迅速かつ柔軟に対処しており、また、取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断したことによります。

取締役会および監査役会について

- ・取締役会は取締役15名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催もあり、迅速かつ適正な意思決定を行っております。
- ・監査役会は社外監査役2名を含む4名による独立した機関であります。取締役会、常務会、経営計画委員会等の重要会議には、監査役が常時出席し意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制となっております。
- ・当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスへの自発的な取組

- ・社長直轄組織である**監査室**を中心に業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。
- ・**経営計画委員会**を定期的開催し、中期経営計画の策定(PLAN)、遂行(DO)、進捗状況の点検(CHECK)、対策実行(ACTION)のサイクルを展開するとともに、中期に取り組むべき重要課題について検討、議論しております。下部組織として「予算委員会」「海外事業委員会」を設置し、経営計画委員会への答申を行っております。
- ・**幹部会議(部店長会議)**を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。
- ・**関係会社経営会議**は、関係会社との間の情報共有と重要課題の討議により、相互の意思疎通を図りながら、連結経営体制の強化を目的として定期的開催されております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

- ・当社グループの法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、地域や目的に応じ、全国で**6弁護士事務所と顧問契約**を締結しております。
- ・**会計監査人**からは、連結決算書類の監査を受けており、財務内容の信頼性確保に努めておりますが、期末のみではなく期中においても監査が実施され、また、監査人に対し電子媒体により正確な経理情報を提供しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一時的に景気回復の兆候が見られましたものの、株価の低迷、金融不安、雇用情勢の悪化、デフレ下における個人消費・民間設備投資の低迷など、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済環境下において、物流業界におきましては、荷主の在庫調整の影響により、保管残高が著しく減少し、倉庫取扱量も総じて低調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような情勢の中で、総合物流事業につきましては、売上高、営業利益ともに増加するなど、順調に推移いたしました。倉庫業における保管業務は低調に推移いたしました。物流加工業務は取扱量が大幅に増加いたしました。港湾運送業におきましては、石炭・コークスや海上コンテナの取扱増などにより好調に推移し、また、陸上輸送業、国際複合輸送は、ともに前期の輸送量を上回るなど堅調に推移いたしました。海外におきましては、自動車部品の配送センター業務の受命など、順調に業容を拡大しております。

その他の事業につきましては、クレーン事業からの撤退の影響など全般に低調に推移いたしました。

なお、本年2月に本稼働いたしましたイオン株式会社専用の大型物流センター「イオン中部RDC」は、運営子会社であるトランスシティロジスティクス中部株式会社を中心にグループ一丸となって取り組んでまいりました結果、順調な滑り出しとなりました。また、昨年11月に設置いたしました中部支社「SCM営業部」を中心に、取引先のSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)を支援する3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業を拡大するとともに、高品質なトータルロジスティクスサービスの提供に努めております。

以上の結果、当期の売上高は前期比0.6%減の694億6千4百万円となり、経常利益は前期比2.2%減の16億4千9百万円となりました。当期純利益は投資有価証券の評価損等6億8千8百万円の特別損失を計上したことや、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴う実効税率変更の影響により法人税等調整額が1億1千2百万円増加(費用の増加)したことを主な要因として、前期比41.5%減の4億3千4百万円となりました。

##### (2) 当期の事業別概況

###### 総合物流事業

###### <倉庫業>

当部門におきましては、全体的には荷動きが鈍化し、期中貨物入出庫屯数は前期比0.3%減の695万屯、期中平均保管残高は前期比7.2%減の55万2千屯となりましたが、保管貨物回転率は前期の48.8%から52.4%に上昇し、期末保管残高は前期比1.9%増の56万屯となるなど、やや回復の兆しが見られました。

物流加工業務につきましては、「イオン中部RDC」の稼働を中心として大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.2%増の245億7千1百万円の計上となりました。

###### <港湾運送業>

当部門におきましては、石炭・コークスの輸入取扱量や海上コンテナの取扱量、合成樹脂、機械、自動車部品などの輸出取扱量などが増加したため、船内荷役取扱量は前期比7.8%増の1,200万屯、沿岸荷役取扱量は前期比7.2%増の476万屯、そのうち輸出貨物取扱量は前期比19.1%増の224万2千屯と大幅に増加し、好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.9%増の180億3千5百万円の計上となりました。

## &lt;陸上運送業&gt;

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量が海上コンテナ輸送を中心に堅調に推移し、通運貨物の輸送量も増加しましたので、当部門全体の取扱量は7.9%増の635万4千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.3%増の163億2千2百万円の計上となりました。

## &lt;国際複合輸送・その他&gt;

国際複合輸送につきましては、海上輸送貨物、航空輸送貨物の取扱高がともに大幅に増加し、売上高は14.9%増の51億2千6百万円となりました。しかし、その他の事業につきましては、中部国際空港関連の土砂運搬業務が期中に終了し、空港ターミナル建設資機材のみの運搬業務となったため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.9%減の81億3千2百万円の計上となりました。

## その他の事業

期中におけるクレーン事業からの撤退による売上高の減少や前期売上に貢献した大口建設工事の受注高が大幅に減少したことなどにより、全般に苦戦いたしました。

このような厳しい状況下でも、保険代理店業は契約実績が増加し、食品加工・販売業も売上高を順調に伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比32.5%減の24億2百万円の計上となりました。

## (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国を始めとする世界経済の動向が懸念され、国内におけるデフレの長期化、雇用不安、不良債権処理等、不安材料が多く、民間需要の回復までにはかなりの時間を要するものと思われます。

物流業界を取り巻く環境につきましては、今後も取引先の在庫調整の影響により、保管残高は減少するものと思われます。また、取引先の再編・統合の動きに伴い、さらなる物流合理化要請が予想されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、当社では借庫、再保管の見直しや遊休資産の売却を進め、経営資源の有効活用、有利子負債の削減に取り組んでまいります。また、昨年7月1日に発足いたしました品質マネジメント委員会を中心に、さらなる物流品質向上に努めるとともに、より一層のコスト削減を図ってまいります。さらに幅広い物流ニーズに対応し得る競争力のある事業体制を構築する所存であります。

本年5月には、四日市市内において建設中の冷蔵危険品倉庫が完成する予定であります。今後も新規貨物の獲得や取引貨物の拡大に努めてまいります。また、平成17年に予定されております「四日市霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、航路誘致や輸出入貨物の取扱増を図ってまいります。

「イオン中部RDC」は現在、順調に推移いたしておりますが、引き続き、当社の重点施策である3PL事業の発展にグループを挙げて取り組んでまいります。

セグメント別の次期の見通しにつきましては、倉庫業では、保管残高、荷動きともに引き続き低調であると思われませんが、物流加工業務は「イオン中部RDC」を中心に取扱量の増加が見込まれます。

港湾運送業、陸上運送業では、海上コンテナを中心に前期に引き続き取扱高が増加し、国際複合輸送も航空貨物を中心に堅調に推移するものと思われます。

その他の事業は、個人消費の低迷が続く中、今後も苦戦を強いられるものと思われます。

以上の見通しにより、連結売上高720億円(対当期比3.7%増)連結経常利益17億円(対当期比3.1%増)連結当期純利益9億円(対当期比107.4%増)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

## (1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、正味4億4千5百万円の減少となり、当連結会計年度末において104億7百万円となりました。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果増加した資金は50億3千5百万円（前期比14億6千9百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億6千3百万円、減価償却費27億1千3百万円、売上債権の減少額15億6千3百万円等による増加と、法人税等の支払額6億2千6百万円等による減少であります。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果減少した資金は51億9千5百万円（前期比30億1千3百万円の支出増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出57億6千1百万円等によるものであります。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果減少した資金は2億8千2百万円（前期比14億3百万円の支出減）となりました。これは主に、トランスシティロジスティクス中部株式会社のイオン中部RDC施設建設費に充当するため等の長期借入による収入42億8千6百万円、社債の償還による支出20億円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は351億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	33.0	29.4	30.8	31.0
時価ベースの株主資本比率(%)	15.1	13.8	16.7	14.8
債務償還年数(年)	9.6	9.9	9.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	6.2	5.8	10.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印 減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	30,172	32.2	28,149	30.7	2,022
現金及び預金	11,779		11,320		458
受取手形及び営業未収金	14,270		12,672		1,597
たな卸資産	2,594		2,596		1
繰延税金資産	288		396		107
その他	1,269		1,189		79
貸倒引当金	29		25		4
固 定 資 産	63,394	67.8	63,549	69.3	154
1.有形固定資産	50,118		50,759		641
建物及び構築物	14,329		15,483		1,154
機械装置及び運搬具	3,234		3,135		99
土地	29,733		29,322		411
コース勘定	1,973		1,977		4
その他	847		841		5
2.無形固定資産	708		582		126
3.投資その他の資産	12,567		12,207		360
投資有価証券	7,440		6,805		634
長期貸付金	132		137		5
繰延税金資産	3,506		3,933		427
差入保証金	904		929		25
その他	736		572		163
貸倒引当金	151		171		19
資 産 合 計	93,567	100.0	91,699	100.0	1,867

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債	25,520	27.3	22,948	25.0	2,571
支払手形及び営業未払金	6,952		6,913		38
短期借入金	8,359		8,100		258
一年内返済長期借入金	2,046		3,423		1,376
一年内償還社債	2,000		-		2,000
未払法人税等	307		733		426
賞与引当金	1,164		1,111		53
その他	4,691		2,665		2,025
固定負債	38,440	41.1	39,547	43.2	1,106
社債	8,000		8,000		-
転換社債	7,459		7,459		-
長期借入金	6,919		8,136		1,216
繰延税金負債	3		4		0
再評価に係る繰延税金負債	2,154		1,931		223
退職給付引当金	8,680		8,849		169
役員退職慰労引当金	318		370		52
預り保証金	4,718		4,584		134
連結調整勘定	1		2		0
その他	186		210		24
負債合計	63,961	68.4	62,496	68.2	1,464
少数株主持分					
少数株主持分	759	0.8	766	0.8	7
資本の部					
資本金	7,791	8.3	-	-	7,791
資本準備金	5,908	6.3	-	-	5,908
再評価差額金	3,049	3.3	-	-	3,049
連結剰余金	11,223	12.0	-	-	11,223
その他有価証券評価差額金	857	0.9	-	-	857
為替換算調整勘定	19	0.0	-	-	19
自己株式	2	0.0	-	-	2
資本合計	28,846	30.8	-	-	28,846
資本金	-	-	7,791	8.5	7,791
資本剰余金	-	-	5,908	6.4	5,908
利益剰余金	-	-	11,514	12.6	11,514
土地再評価差額金	-	-	2,884	3.1	2,884
その他有価証券評価差額金	-	-	522	0.6	522
為替換算調整勘定	-	-	10	0.0	10
自己株式	-	-	173	0.2	173
資本合計	-	-	28,436	31.0	28,436
負債、少数株主持分 及び資本合計	93,567	100.0	91,699	100.0	1,867

**(2) 連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額 ( 印 減 )	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		69,854	100.0	69,464	100.0	389	0.6
売 上 原 価		62,601	89.6	62,431	89.9	169	0.3
売 上 総 利 益		7,253	10.4	7,033	10.1	219	3.0
販売費及び一般管理費		5,304	7.6	5,291	7.6	13	0.3
営 業 利 益		1,948	2.8	1,741	2.5	206	10.6
営 業 外 収 益		446	0.6	417	0.6	28	6.5
受 取 利 息		56		39			
受 取 配 当 金		60		63			
持分法による投資利益		209		231			
そ の 他		120		83			
営 業 外 費 用		708	1.0	509	0.7	198	28.1
支 払 利 息		615		458			
社 債 発 行 費 償 却		72		-			
そ の 他		20		51			
経 常 利 益		1,685	2.4	1,649	2.4	36	2.2
特 別 利 益		153	0.2	102	0.1	51	33.3
固 定 資 産 処 分 益		32		84			
投 資 有 価 証 券 売 却 益		115		16			
そ の 他		6		1			
特 別 損 失		393	0.5	688	1.0	295	75.1
固 定 資 産 処 分 損		101		202			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		263		462			
そ の 他		28		22			
税金等調整前当期純利益		1,446	2.1	1,063	1.5	382	26.5
法人税、住民税及び事業税		632	0.9	1,054	1.5	422	66.7
法人税等調整額		44	0.1	440	0.6	484	1,099.8
少 数 株 主 利 益		26	0.0	14	0.0	12	45.6
当 期 純 利 益		743	1.1	434	0.6	308	41.5

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		10,998		-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	477		-	
2. 役 員 賞 与	41	518	-	-
当期純利益		743		-
連結剰余金期末残高		11,223		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		5,908
資本剰余金期末残高		-		5,908
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		11,223
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-		434	
2. 持分法適用会社増加 による利益剰余金増加高	-		111	
3. 土地再評価差額金取崩高	-	-	227	773
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		445	
2. 役 員 賞 与	-	-	37	483
利益剰余金期末残高		-		11,514

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,446	1,063
減価償却費	2,836	2,713
退職給付引当金の増減額(減少：)	32	169
受取利息及び受取配当金	116	102
支払利息	615	458
投資有価証券評価損	263	462
売上債権の増減額(増加：)	662	1,563
仕入債務の増減額(減少：)	43	14
たな卸資産の増減額(増加：)	217	3
未払消費税等の増減額(減少：)	35	12
その他の	870	267
小計	5,094	6,030
利息及び配当金の受取額	143	138
利息の支払額	619	506
法人税等の支払額	1,053	626
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	5,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	927	907
定期預金の払戻による収入	1,181	921
投資有価証券の売却による収入	156	20
投資有価証券の取得による支出	67	96
子会社株式の取得による支出	1	0
有形・無形固定資産の取得による支出	2,663	5,761
貸付による支出	128	48
貸付金回収による収入	153	33
その他の	114	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,182	5,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	1,120	257
長期借入による収入	1,710	4,286
長期借入金の返済支出	1,409	1,692
社債の償還による支出	8,309	2,000
社債の発行による収入	7,927	-
配当金の支払額	477	445
その他の	7	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,685	282
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	3
現金及び現金同等物の増減額	285	445
現金及び現金同等物期首残高	11,138	10,853
現金及び現金同等物期末残高	10,853	10,407

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 四日市海運株式会社ほか 22 社  
非連結子会社 ..... 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 11 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 12 社および関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社ほか 1 社および関連会社株式会社四日市ミート・センターほか 5 社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および関連会社 Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. は重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 ..... 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

ただし、新規の建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20 年)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

## (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

## (1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,126	39,222
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	2,021	2,350
投資その他の資産その他(出資金)	8	8
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	868	860
建物及び構築物	2,155	2,183
機械装置及び運搬具	237	195
土地	7,909	8,064
投資有価証券	25	27
投資その他の資産その他(ゴルフ会員権)	3	3
計	11,200	11,334

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(2) 担保付債務		
従業員預り金	828	586
短期借入金	3,570	4,765
一年以内返済予定長期借入金	1,079	2,833
長期借入金	3,551	2,839
計	9,028	11,023
(3) 財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物及び構築物	692	705
機械装置及び運搬具	0	0
土地	3,918	3,918
計	4,611	4,624
4. 当社の発行済株式数	-	株 普通株式 63,613,246 株
当社の保有する自己株式数	-	株 普通株式 786,308 株
持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	-	株 普通株式 2,000 株
5. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	2,645 ( 339)	2,421 ( 400)
中部コールセンター株式会社	875 ( - )	512 ( - )
財団法人四日市港湾福利厚生協会	137 ( - )	- ( - )
三鈴カントリークラブ会員権購入ローン		
について下記金額の保証を行っている。		
会員権購入者	38	25
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。		
従業員(住宅資金)	29	24
6. 連結会計年度末日満期手形		
受取手形	177	
支払手形	132	
流動負債その他(設備支払手形)	17	

手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

## 7. 土地の再評価

連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,834百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬及び給与手当	2,461	2,396
減価償却費	308	290
賞与引当金繰入額	174	196
退職給付費用	280	350
2. 固定資産処分益の内訳		
機械装置及び運搬具	29	72
土地	2	11
その他の有形固定資産	-	1
計	32	84
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	21	87
機械装置及び運搬具	9	11
土地	-	84
その他の有形固定資産	48	15
無形固定資産	0	2
投資その他の資産その他	22	1
計	101	202

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,779	11,320
預入期間が3カ月を超える定期預金	925	912
現金及び現金同等物	10,853	10,407

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	22	62
賞与引当金損金算入限度超過額	322	386
たな卸資産評価損否認額	320	295
退職給付引当金	4,246	4,287
役員退職慰労引当金	131	148
固定資産未実現利益	500	498
繰越欠損金	212	237
その他	278	408
繰延税金資産小計	6,035	6,326
評価性引当額	594	605
繰延税金資産合計	5,440	5,720
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	546	490
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	87
特別償却準備金	87	67
その他有価証券評価差額金	632	377
退職給付信託設定益	375	363
その他	6	7
繰延税金負債合計	1,649	1,394
繰延税金資産の純額	3,791	4,325

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.4 %	41.4 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	5.9 %	7.2 %
受取配当等益金不算入項目	2.8 %	2.4 %
住民税均等割	2.5 %	3.4 %
退職給付信託実際運用収益	1.9 %	0.9 %
持分法投資損益	6.0 %	9.0 %
受取配当金連結内部消去に係る影響額	1.1 %	2.6 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	10.6 %
その他	2.8 %	3.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8 %	57.8 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は 41.4%、当連結会計年度は地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入）に伴い、流動区分については 41.4%、固定区分については 40.1%であります。これにより繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 102 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額 112 百万円およびその他有価証券評価差額金 9 百万円が、それぞれ増加するとともに、再評価に係る繰延税金負債が 62 百万円減少し、当連結会計年度に資本の部に計上された土地再評価差額金と同額増加しております。

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,294	3,559	69,854	-	69,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,618	1,629	(1,629)	-
計	66,305	5,178	71,483	(1,629)	69,854
営業費用	64,621	4,951	69,572	(1,666)	67,905
営業利益	1,684	227	1,911	36	1,948
資産、減価償却費及び 資本的支出 資 産	85,417	10,648	96,066	(2,499)	93,567
減価償却費	2,432	404	2,836	-	2,836
資本的支出	9,223	262	9,485	-	9,485

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,062	2,402	69,464	-	69,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,852	1,856	(1,856)	-
計	67,066	4,255	71,321	(1,856)	69,464
営業費用	65,334	4,264	69,598	(1,875)	67,723
営業利益	1,731	(8)	1,722	19	1,741
資産、減価償却費及び 資本的支出 資 産	84,296	9,699	93,996	(2,297)	91,699
減価償却費	2,287	425	2,713	-	2,713
資本的支出	3,412	77	3,490	-	3,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

3. 「注記事項」(連結貸借対照表関係)第7項に記載のとおり事業用土地の再評価を行っており、前連結会計年度における「総合物流業」の「資本的支出」は、当該再評価による事業用土地の帳簿価額の増加額 5,204 百万円を含んでおります。

### (2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

### (3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

## 6. 生産、受注および販売の状況

### (1) 営業概況

倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高

(単位:百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	屯 3,480,611	599,368	屯 3,470,283	602,363	屯 560,695	95,320

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役	沿岸荷役(輸出貨物)
自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	12,000,285 屯	4,760,086 屯 ( 2,242,765 )

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業	鉄道利用運送業
自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	5,806,041 屯	548,828 屯

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事 業 区 分		前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	増 減 率 (%)
総 合 物 流 業	倉 庫 業	24,519	24,571	0.2
	港 湾 運 送 業	17,361	18,035	3.9
	陸 上 運 送 業	15,951	16,322	2.3
	その他の物流業	8,462	8,132	-3.9
	計	66,294	67,062	1.2
そ の 他 の 事 業		3,559	2,402	-32.5
合 計		69,854	69,464	-0.6

## 7. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	2,452	4,098	1,646
(2) 債 券			
社 債	0	1	0
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	2,452	4,099	1,646
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	548	430	118
(2) 債 券			
社 債	-	-	-
(3) そ の 他	40	39	0
小 計	588	470	118
合 計	3,041	4,570	1,528

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156	115	1

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 の 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	847

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
社 債	-	1
(2)そ の 他		39
合 計	-	40

（注）1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損263百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

## 当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,169	2,223	1,054
(2) 債券	0	1	0
(3) その他	40	40	0
小 計	1,209	2,265	1,055
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,496	1,377	119
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,496	1,377	119
合 計	2,706	3,642	936

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20	16	0

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	812

## 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 債券		
社 債	1	-
(2) その他	-	40
合 計	1	40

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 462 百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

## 8 . デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。

## 9. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき調整年金制度（厚生年金基金）を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社13社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また、連結子会社3社において、総合設立型厚生年金制度を採用しております。その退職給付債務等の内容は下記3に記載しております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	26,545	28,090
年金資産	13,648	12,158
未積立退職給付債務	12,896	15,932
未認識過去勤務債務	200	180
未認識数理計算上の差異	4,416	7,262
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	8,680	8,849

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

### (2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	800	801
利息費用	816	744
期待運用収益	491	391
過去勤務債務の費用処理額	3	20
数理計算上の差異の費用処理額	181	459
退職給付費用	1,304	1,593

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

同左

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
割    引    率	3.0 %	2.5 %
期    待    運    用    収    益    率	3.0 %	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(注) 発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定 の年数による定 額法により、翌 連結会計年度か ら費用処理する こととしており ます。	同左
	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
3. 総合設立型厚生年金基金制度の内容	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務に関する事項		
年    金    資    産	195	232
(2) 退職給付費用に関する事項		
退    職    給    付    費    用	12	24
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
年    金    資    産	掛金拠出割合により計算 しております。	同左
退    職    給    付    費    用	厚生年金基金への要拠出 額を用いております。	同左

## 10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接) 50%	兼務 2 人	倉庫施設を賃借している	-	-	(注) 債務保証	2,645

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接) 50%	兼務 2 人	倉庫施設を賃借している	-	-	(注) 債務保証	2,421

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。